

ご あ ん な い

決算書類のご提出について

令和6年度決算
(2024年度決算)

独立行政法人 福祉医療機構
顧客業務部 与信管理課

ご提出に関するお問い合わせ先

☎0570-085-009

<平日>9:00~17:00



目次

決算書類のご提出について・・・・・・・・・・・・・・・・P2

ご提出いただく決算書類について・・・・・・・・P2

令和 6（2024）年度決算の会計期間及び提出期限について
・・・・・・・・P3

提出方法について・・・・・・・・・・・・・・・・P4

お問い合わせ先について・・・・・・・・P4

決算書類の様式（参考）

個人のお客さま・・・・・・・・・・・・・・・・P5

法人のお客さま（社会福祉法人以外の法人）・・・・・・・・P8

決算書類のご提出について

福祉・医療貸付のご融資を受けられたお客様には、金銭消費貸借契約証書の特約条項に基づき、ご返済が終わるまでの間、**毎年1度、必ず**決算書類のご提出をお願いしております。

事業報告としましては、以下の「経営状況に関する資料」のご提出をお願いしておりますが、この冊子では「**決算書類**」の**提出方法**について、ご案内いたします。

	種 類	担当部署
経営状況に関する 資料	事業報告書	経営サポートセンター
	施設情報登録、施設状況票	経営サポートセンター
	決算書類	顧客業務部 与信管理課

ご提出いただく決算書類について

ご提出いただく決算書類は「税務署へ申告された決算書類」です。

行政へ提出された決算書類ではなく、税務申告された決算書類が必要となりますので、ご注意ください。（円単位の決算書類をご提出ください。）

※ご提出いただいた決算書類につきまして、ご返却いたしかねますので、あらかじめご了承くださいますようお願いいたします。原本ではなく**写し**等のご提出をお願いします。

◆◆個人のお客様◆◆

個人番号（マイナンバー）が記載されている場合は、復元できない程度にマスキング処理（黒塗り）のうえご提出ください。

・青色申告決算書の損益計算書

不動産所得があるお客様については「不動産所得用」ではなく、「一般用」の決算書類をご提出ください。

・青色申告決算書の貸借対照表

・確定申告書、第一表

◆◆法人のお客様（社会福祉法人以外の法人）◆◆

法人全体の決算書をご提出ください。

・損益計算書、等（正味財産増減計算書など損益計算書に代わるもの）

「医業原価」、「製造原価」、「医業費用」、「販売費および一般管理費」、「就労支援事業費」等が合計額で記載されている場合は、それら合計額に対する内訳（費用明細）が必要です。

・貸借対照表

・確定申告書、別表一

・財産目録（作成されている場合のみ）

医療法人等の場合、行政提出用（※）の千円単位の決算書ではなく、税務署申告用の円単位の決算書をご提出ください。

※医療法第52条第1項に基づき都道府県知事へ届け出る決算書類

令和 6（2024）年度決算の会計期間及び提出期限について

◆◆個人のお客さま◆◆

決算月	会計期間	提出期限
12月決算	令和6年 1月～令和6年12月 (2024年 1月～2024年12月)	令和7年5月30日 (2025年5月30日)

◆◆法人のお客さま（社会福祉法人以外の法人）◆◆

決算月	会計期間	提出期限
10月決算	令和5年11月～令和6年10月 (2023年11月～2024年10月)	令和7年6月30日 (2025年6月30日)
11月決算	令和5年12月～令和6年11月 (2023年12月～2024年11月)	
12月決算	令和6年 1月～令和6年12月 (2024年 1月～2024年12月)	
1月決算	令和6年 2月～令和7年 1月 (2024年 2月～2025年 1月)	
2月決算	令和6年 3月～令和7年 2月 (2024年 3月～2025年 2月)	
3月決算	令和6年 4月～令和7年 3月 (2024年 4月～2025年 3月)	
4月決算	令和6年 5月～令和7年 4月 (2024年 5月～2025年 4月)	令和7年7月31日 (2025年7月31日)
5月決算	令和6年 6月～令和7年 5月 (2024年 6月～2025年 5月)	令和7年8月31日 (2025年8月31日)
6月決算	令和6年 7月～令和7年 6月 (2024年 7月～2025年 6月)	令和7年9月30日 (2025年9月30日)
7月決算	令和6年 8月～令和7年 7月 (2024年 8月～2025年 7月)	令和7年10月31日 (2025年10月31日)
8月決算	令和6年 9月～令和7年 8月 (2024年 9月～2025年 8月)	令和7年11月30日 (2025年11月30日)
9月決算	令和6年10月～令和7年 9月 (2024年10月～2025年 9月)	令和7年12月31日 (2025年12月31日)

提出方法について



事業報告書等電子報告システムへのアップロードの場合

別冊「経営状況に関する資料のご提出について」をご覧ください。

システムにかかるご質問は、以下の連絡先へお問い合わせください。

0570-00-8070 事業報告書コールセンター（平日 9:00～17:00）



郵送の場合

〒105-8486 東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル 10F

独立行政法人 福祉医療機構 与信管理課 宛て



FAX の場合

0570-200-356 与信管理課 宛て



メールの場合

宛先：yoshin@wamnet.wam.go.jp 与信管理課 宛て

※WAM のサーバーでは、1 通のメールにつき、7 MB 超のメールは受信できません。お手数ですが、分割して 1 通あたり 7MB 以下で送信してください。

※WAM のサーバーでは、セキュリティー上、外部ストレージサービスの使用ができません。

決算書類は「PDF」にて直接メールへ添付のうえ送信してください。

決算書類の提出に関するお問い合わせ先



福祉医療機構 与信管理課コールセンター

0570-085-009（平日 9:00～17:00）

決算書類の様式（参考）

◆◆個人のお客さま◆◆

●青色申告決算書の損益計算書（「一般用」をご提出ください。）

令和00年分所得税青色申告決算書（一般用）

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号	依頼税理士等氏名(名称)
業種名	加入団体名	電話番号

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

税理士番号

令和 年 月 日 損 益 計 算 書（自 月 日 至 月 日）

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
売上(収入)金額 (雑収入を含む)	①	消耗品費	⑪	貸倒引当金繰戻	③④
期首商品(製品)高	②	減価償却費	⑫	繰戻	③⑤
仕入金額(製品)高	③	福利厚生費	⑬	繰戻等	③⑥
売上	④	給料賃金	⑭	計	③⑦
原価	⑤	外注工賃	⑮	寄附者給付	③⑧
差引原価(④-⑤)	⑥	利子割引料	⑯	貸倒引当金繰入	③⑨
差引金額(①-⑥)	⑦	地代家賃	⑰	繰入金額	④①
租税公課	⑧	貸倒金	⑱	等	④②
荷造運賃	⑨		⑲	計	④③
水道光熱費	⑩		⑲	青色申告特別控除前の所得金額 (③⑦+④③-④④)	④③
旅費交通費	⑪		⑲	青色申告特別控除額	④④
通信費	⑫		⑲	所得金額(④③-④④)	④⑤
広告宣伝費	⑬		⑲		
接待交際費	⑭	雑費	⑳		
損害保険料	⑮	計	㉑		
修繕費	⑯	差引金額(⑦-㉑)	㉒		

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

●下の欄には、書かないでください。

⑤①	⑤②	⑤③	⑤④
⑤⑤	⑤⑥	⑤⑦	⑤⑧
⑤⑨	⑤⑩	⑤⑪	⑤⑫
⑤⑬	⑤⑭	⑤⑮	⑤⑯

◆◆法人のお客さま（社会福祉法人以外の法人）◆◆

●損益計算書、等（正味財産増減計算書など損益計算書に代わるもの）

医業原価

一般管理費

製造原価

販売費および一般管理費

医業費用

等

が合計額で記載されている場合は、それら合計額に対する内訳（費用明細）が必要です。

損 益 計 算 書

自 令和 ●年 4 月 1 日

至 令和 ●年 3 月 31 日

単位 円

【 医 業 収 益 】

保険窓口収入

保険請求収入

国保請求収入

保険等調整増減

（保険診療合計）

自由診療収入

（自由診療合計）

P 9 の「医業原価」

の内訳が必要です。

【 医 業 原 価 】

医 業 総 利 益

【 一 般 管 理 費 】

医 業 利 益

【 医 業 外 収 益 】

受 取 利 息

受 取 配 当 金

雑 収 入

P 10 の「一般管理費」

の内訳が必要です。

【 医 業 外 費 用 】

支払利息・割引料

雑 損 失

経 常 利 益

税引前当期純利益

法人税、住民税及び事業税

当 期 純 利 益

医 業 原 価 の 内 訳

自 令和 ●年 4 月 1 日

至 令和 ●年 3 月 31 日

単位 円

【材 料 費】

期 首 棚 卸 高

薬 品 仕 入 高

診療材料仕入高

医療消耗備品仕入高

小 計

期 末 棚 卸 高

【経 費】

委 託 費

医 業 雑 貨

修 繕 費

衛 生 管 理 費

医 業 原 価 計

自 令和 ●年 4月 1日
至 令和 ●年 3月 31日

役	員	報	酬
給	料	手	当
賞			与
退	職		金
福	利	厚	生
法	定	福	利
旅	費	交	通
通		信	費
会		議	費
消	耗	品	費
水	道	光	熱
修		繕	費
広	告	宣	伝
賃		借	料
保		險	料
交	際	接	待
諸		会	費
租	税	公	課
リ	一	ス	費
減	価	償	却
図	書	研究	研修
車		輛	費
貸	倒	引	当
雑		金	繰入額
			費

合	計
---	---

損 益 計 算 書

(自 令和__年__月__日 至 令和__年__月__日)

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	
製 造 原 価	
売 上 総 利 益	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
営 業 利 益	
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	
雑 収 入	
営 業 外 費	
支 雑 経 常	
特 別 利 益	
固 定 資 産 除 売 却 益	
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	
税 引 前 当 期 純 利 益	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	
法 人 税 等 調 整 額	
当 期 純 利 益	

P12の「製造原価」
の内訳が必要です。

P13の「販売費及び一般管理費」
の内訳が必要です。

製造原価内訳

(自 令和__年__月__日 至 令和__年__月__日)

(単位：円)

科 目	金 額	
【 材 料 費 】		
期 首 棚 卸 高		
診 療 材 料 消 耗 品		
仕 入		
小 計		
期 末 棚 卸 高		
【 経 費 】		
検 査 委 託 費		
合 計		

販売費及び一般管理費の内訳

(自 令和__年__月__日 至 令和__年__月__日)

(単位：円)

科 目				金 額
役 員 報 酬	給 与	手 当	賞 与	
退 職 金				
法 定 福 利 費				
福 利 厚 交 通 費				
旅 費				
通 信 費				
減 価 償 却 費				
地 代 賃 料				
リ 一 入 料				
保 険 繕 料				
修 繕 費				
水 道 光 熱 費				
消 耗 品 費				
租 税 公 課				
広 告 宣 伝 費				
支 払 手 数 料				
委 託 費				
研 修 費				
雑 費				
合 計				

損 益 計 算 書

(自 令和__年__月__日 至 令和__年__月__日)

(単位：円)

科 目	金 額	
【 医 業 収 益 】		
医 業 収 益		
【 医 業 費 用 】		
材 料 費		
給 与 費		
経 費		
医 業 利 益		
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息		
雑 収 入		
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息		
雑 損 失		
経 常 利 益		
税 引 前 当 期 純 利 益		
法人税、住民税及び事業税		
当 期 純 利 益		

P15の「医業費用」

の内訳が必要です。

医業費用明細

(自 令和__年__月__日 至 令和__年__月__日)

(単位：円)

科 目					金 額	
【 材 料 費 】						
期	首	棚	卸	高		
医	薬		品	費		
診	療	材	料	費		
期	末	棚	卸	高		
【 給 与 費 】						
給	与		手	当		
賞				与		
退		職		金		
法	定	福	利	費		
【 経 費 】						
福	利	厚	生	費		
旅	費	交	通	費		
通		信		費		
減	価	償	却	費		
り	一		入	料		
保		険		料		
水	道	光	熱	費		
消	耗		品	費		
支	払	手	数	料		
委		託		費		
雑				費		
合 計						

◆◆法人のお客さま（社会福祉法人以外の法人）◆◆

●貸借対照表

貸借対照表

(令和__年__月__日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金		買 掛 金	
受 取 手 形		短 期 借 入 金	
売 掛 金		未 払 金	
商 品		未 払 費 用	
部 品		未 払 法 人 税 等 金	
前 払 費 用		預 り 金	
繰 延 税 金 資 産		賞 与 引 当 金	
短 期 貸 付 金		製 品 保 証 引 当 金	
未 収 入 金		そ の 他	
そ の 他			
貸 倒 引 当 金			
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	
建 物		繰 延 税 金 負 債	
構 築 物		そ の 他	
機 械 及 び 装 置			
車 両 及 び 運 搬 具			
工 具、器 具 及 び 備 品			
土 地			
建 設 仮 勘 定			
無 形 固 定 資 産		負 債 合 計	
施 設 利 用 権			
ソ フ ト ウ ェ ア		(純 資 産 の 部)	
そ の 他		株 主 資 本	
投 資 そ の 他 の 資 産		資 本 金	
投 資 有 価 証 券		資 本 剰 余 金	
関 係 会 社 株 式		資 本 準 備 金	
関 係 会 社 出 資 金		そ の 他 資 本 剰 余 金	
長 期 貸 付 金			
長 期 前 払 費 用		利 益 剰 余 金	
そ の 他		そ の 他 利 益 剰 余 金	
貸 倒 引 当 金		繰 越 利 益 剰 余 金	
		自 己 株 式	
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		純 資 産 合 計	
資 産 合 計		負 債 ・ 純 資 産 合 計	

◆◆法人のお客さま（社会福祉法人以外の法人）◆◆

●確定申告書、別表一

令和 年 月 日 税務署長殿		所管 業種 税務 要 否 別表等	青色申告 一連番号
納税地 (フリガナ) 法人名 法人番号 (フリガナ) 代表者 代表者住所	電話() - 法人区分 事業種目 同非区分 旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	通算グループ 整理番号 通算親法人 整理番号 事業年度 (至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認 序指定 局指定 指導等 区分 申告区分 法人税 申告書 申告書	整理番号 事業年度 (至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認 序指定 局指定 指導等 区分 申告区分 法人税 申告書 申告書

令和 年 月 日 事業年度分の法人税
 課税事業年度分の地方法人税
 令和 年 月 日 (中間申告の場合 令和 年 月 日)

申告書
 申告書
 税理士法第30条
 の書面提出有
 税理士法第33条
 の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「52」の①)	1	十億 百万 千 円	控 所得税の額 (別表六「一」6の③)	16	十億 百万 千 円
法人税額 (48) + (49) + (50)	2		税 外国税額 (別表六「二」23)	17	
法人税額の特別控除額 (別表六「六」5)	3		額 計 (16) + (17)	18	
税額控除超過額 相当額等の加算額	4		の 控除した金額 (12)	19	
課税土地譲渡利益金額 (別表三「二」24) + (別表三 「二」25) + (別表三「二」20)	5	0 0 0	算 控除しなかった金額 (18) - (19)	20	
同上に対する税額 (62) + (63) + (64)	6		この 所得税額等の還付金額 (20)	21	
課税留保金額 (別表三「一」4)	7	0 0 0	中 間 納 付 額 (14) - (13)	22	
同上に対する税額 (別表三「一」8)	8		欠損金の繰戻しに よる還付請求税額	23	
法人税額計 (2) - (3) + (4) + (6) + (8)	9	0 0	計 (21) + (22) + (23)	24	
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	10		この申告が修正申告である場合の この申告により納付すべき法人税 額又は減少する還付請求税額 (57)	25	0 0
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	11		欠損金等の当期控除額 (別表七「一」9) + (別表七「四」10)	26	
控除税額 (9) - (10) - (11) + (18)のうち少ない金額	12		翌期へ繰り越す欠損金額 (別表七「一」5の合計)	27	
差引所得に対する法人税額 (9) - (10) - (11) - (12)	13	0 0	この申告により還付金額	41	
中間申告分の法人税額	14	0 0	外国税額の還付金額 (67)	42	
差引確定(中間申告の場合はその 法人税額(税額とし、マイナス (13) - (14)の場合は(22)へ記入)	15	0 0	中 間 納 付 額 (39) - (38)	43	
課税標準法人税額 (別表六「一」1) + (別表六「二」2)	28		計 (41) + (42)	44	0 0
課税留保金額 (8)	29		利 余 金・利 益 の 配 当 (剰余金の分配)の金額		
課税標準法人税額 (28) + (29)	30	0 0 0	残余財産の最 後の分配又は 引渡しの日		
地方法人税額 (53)	31		令和 年 月 日 決算確定の日 令和 年 月 日		
税額控除超過額相当額 (別表六「二」付表六「14」の計)	32		還 付 金 庫・組 合 本店・支店 郵便局名等 出 張 所 預 金 本所・支所		
課税留保金額に係る地方法人税額 (54)	33		口座 番号 ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		
所得地方法人税額 (31) + (32) + (33)	34		※税務署処理欄		
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	35				
外国税額の控除額 ((34) - (35) - (36))のうち少ない金額	36				
差引地方法人税額 (34) - (35) - (36) - (37)	37	0 0			
中間申告分の地方法人税額	38	0 0			
差引確定(中間申告の場合はその 地方法人税額(税額とし、マイナス (38) - (39)の場合は(42)へ記入)	39	0 0			
地方法人税額 (38) - (39)	40	0 0			

別表一 各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分……令 四・一以後終了事業年度等分

税 理 士
 署 名

